



AGS株式会社

東証スタンダード市場 証券コード3648

2024年3月期 決算説明会資料

2024年5月

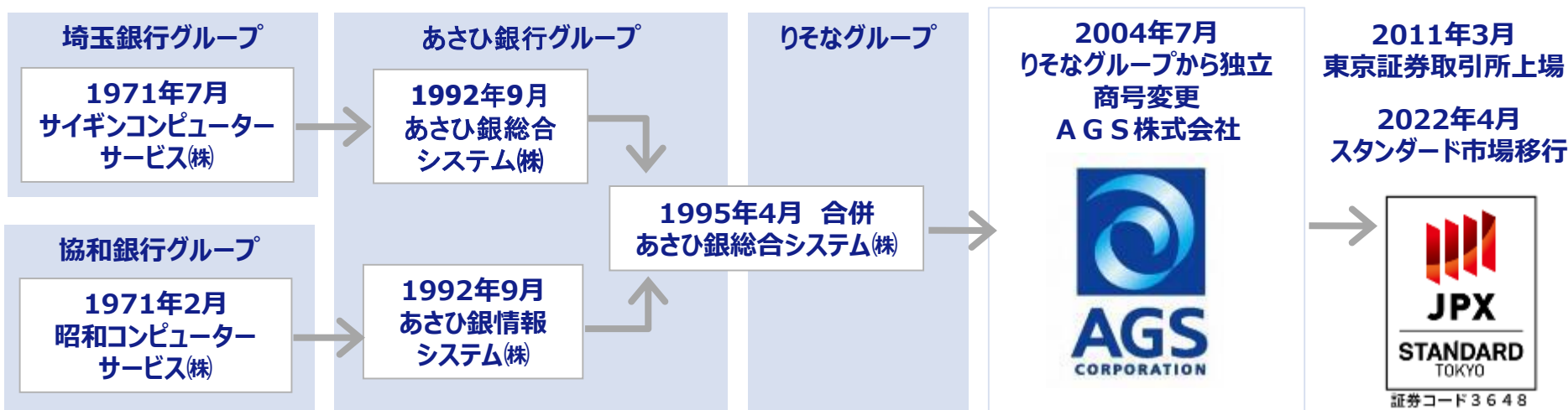
- I. 会社概要
- II. 2024年3月期決算概要
- III. 2025年3月期業績予想
- IV. 経営計画の進捗状況及び今後の取り組み
- V. 健康経営・働き方改革・人的資本経営
- VI. 株主還元
- VII. 参考資料

I . 会社概要

1. A G Sグループ概要

商 号	A G S株式会社		
設 立	1971年7月	資 本 金	1,431百万円
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：3648)	従 業 員 数	連結 1,050名 (2024年3月末時点)
本 社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
浦 和 ソリューションセンター	埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階		
連 結 子 会 社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ソフトウェア開発、コンピュータ及びその周辺機器の販売・保守 AGSプロサービス株式会社 コンピュータシステムの運営管理、人材派遣 AGSシステムアドバイザー株式会社 ITコンサルティング、BCMコンサルティング、 情報セキュリティコンサルティング		

2. A G S沿革



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたま i D C」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2015年11月	東京本社を浦和ソリューションセンターに集約
2021年1月	インターネットデータセンター「さいたま i D C」新フロア増設
2021年7月	創立50周年
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

■ ソフトウェア開発

- ・システム設計、構築
- ・システム保守

■ その他情報サービス

- ・ ITコンサルティング
- ・ 情報セキュリティコンサルティング
- ・ 情報セキュリティ対策導入支援
- ・ インフラ導入支援
- ・ パッケージ販売
- ・ 機器保守

■ システム機器販売

- ・ コンピューター機器、
周辺機器の販売

データセンタービジネス

■ 情報処理サービス

➤ IDCサービス

- ・ ハウジング、コロケーション、ホスティング
(浦和センター及びさいたまセンター)

➤ クラウドサービス

- ・ プライベートクラウド「QuickⅢ」
- ・ SaaS ・ AWS

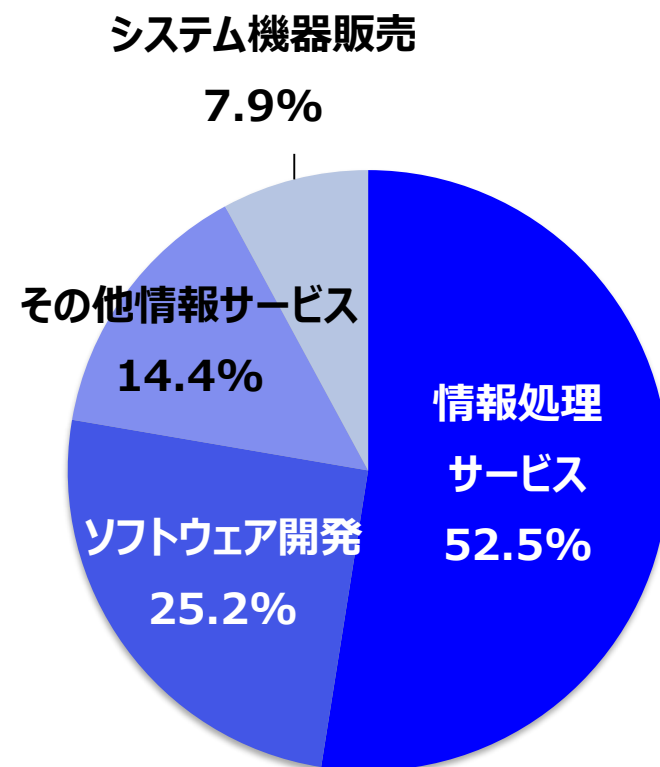
➤ アウトソーシング

- ・ コンピューターのオペレーション請負
- ・ オペレータ派遣、BPOサービス

➤ 受託計算

- ・ データ入力 ・ 計算処理
- ・ 大量印刷 ・ 封入封緘
- ・ OCR読み取り

【2024年3月期】



情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開。

4. 連結顧客領域別売上高構成比

金融

大手銀行向けのシステム開発・保守を始め、カード会社、保証会社など金融機関向けの情報サービスをご提供。

公共

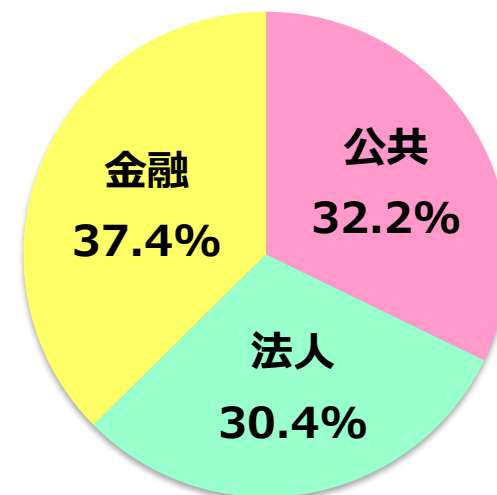
総合行政システムなど、関東圏内の自治体向けの情報サービスや国民健康保険関連の情報サービスをご提供。

法人

共済、リース、不動産、製造業等の様々な企業・団体にITコンサルティングからソフトウェア開発、ネットワーク設計・構築、与信管理、情報セキュリティソリューション等、幅広いサービスをご提供。

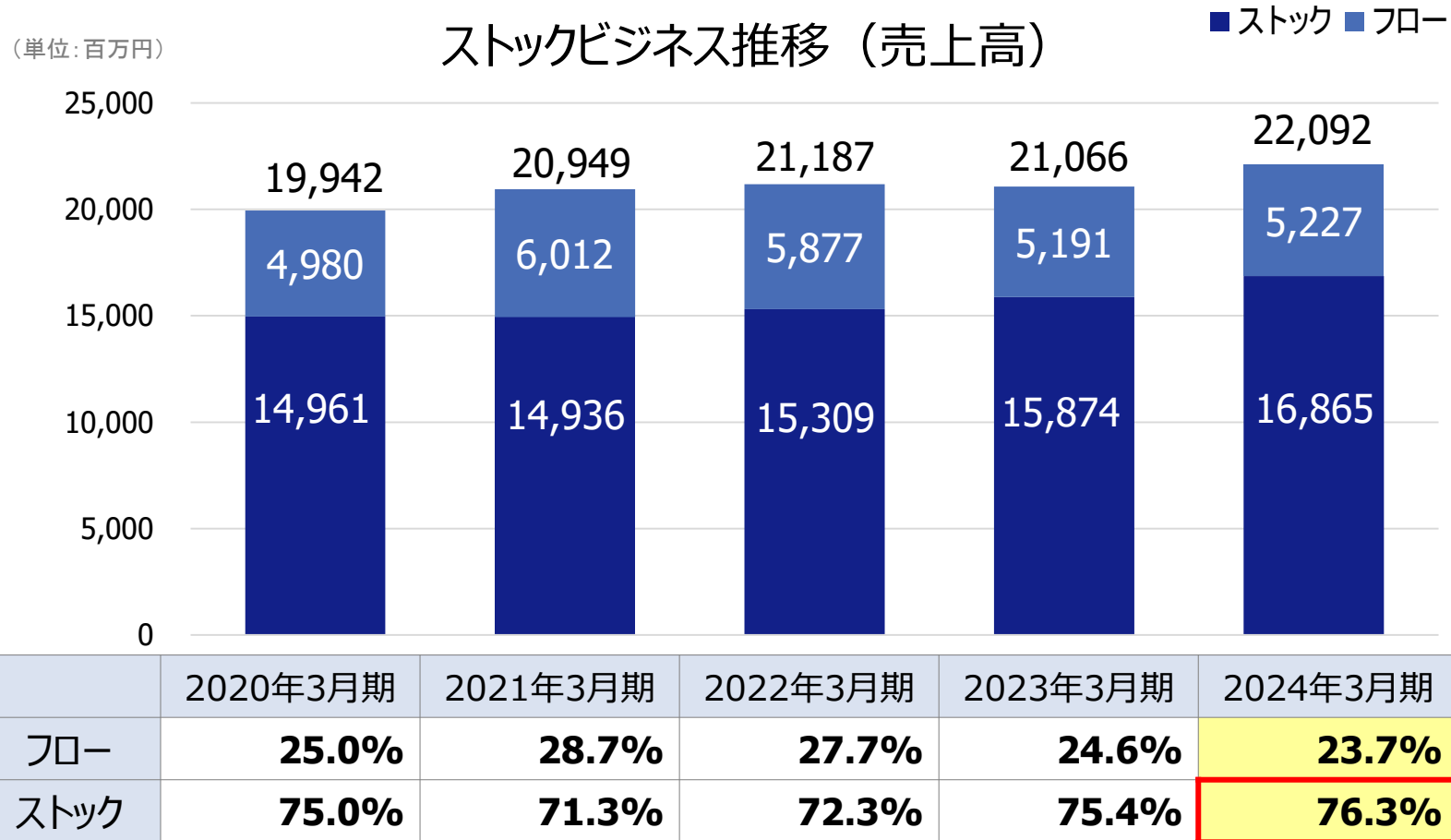
市場環境に柔軟に対応できる
バランスのとれた顧客ポートフォリオを構成。

【2024年3月期】



	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
金融	35.6	33.7	38.9	35.2	37.4
公共	30.8	36.2	30.5	33.6	32.2
法人	33.6	30.1	30.6	31.2	30.4

5. スtockビジネス推移（売上高）



情報処理サービスを中心に安定したストックビジネスを確保。

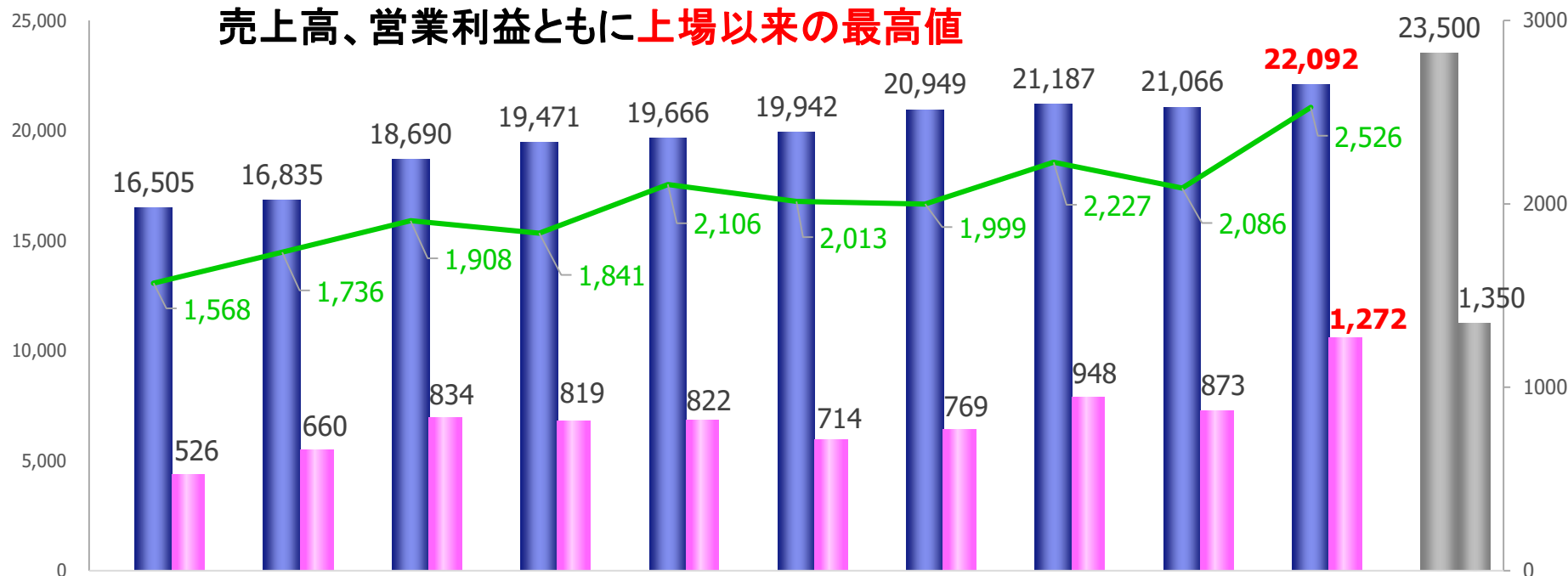
ストックビジネスを基盤としつつ、DXビジネスの推進を強化しフロービジネスの拡大を図る。

6. 業績推移（10年間）

（単位：百万円）

2021年3月期から**4期連続**売上高**200億円**超達成
売上高、営業利益ともに**上場以来の最高値**

■ 売上高 ■ 営業利益 — EBITDA



	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 予想
売上高	16,505	16,835	18,690	19,471	19,666	19,942	20,949	21,187	21,066	22,092	23,500
1人当たり	17.39	18.10	19.97	19.75	19.55	19.47	19.97	20.04	20.02	21.04	—
営業利益	526	660	834	819	822	714	769	948	873	1,272	1,350
1人当たり	0.55	0.71	0.89	0.83	0.82	0.70	0.73	0.89	0.83	1.21	—
社員数	949	930	936	986	1,006	1,024	1,049	1,057	1,052	1,050	—
EBITDA	1,568	1,736	1,908	1,841	2,106	2,013	1,999	2,227	2,086	2,526	—

※「EBITDA」＝「連結営業利益」＋「連結減価償却費」

Ⅱ．2024年3月期決算概要

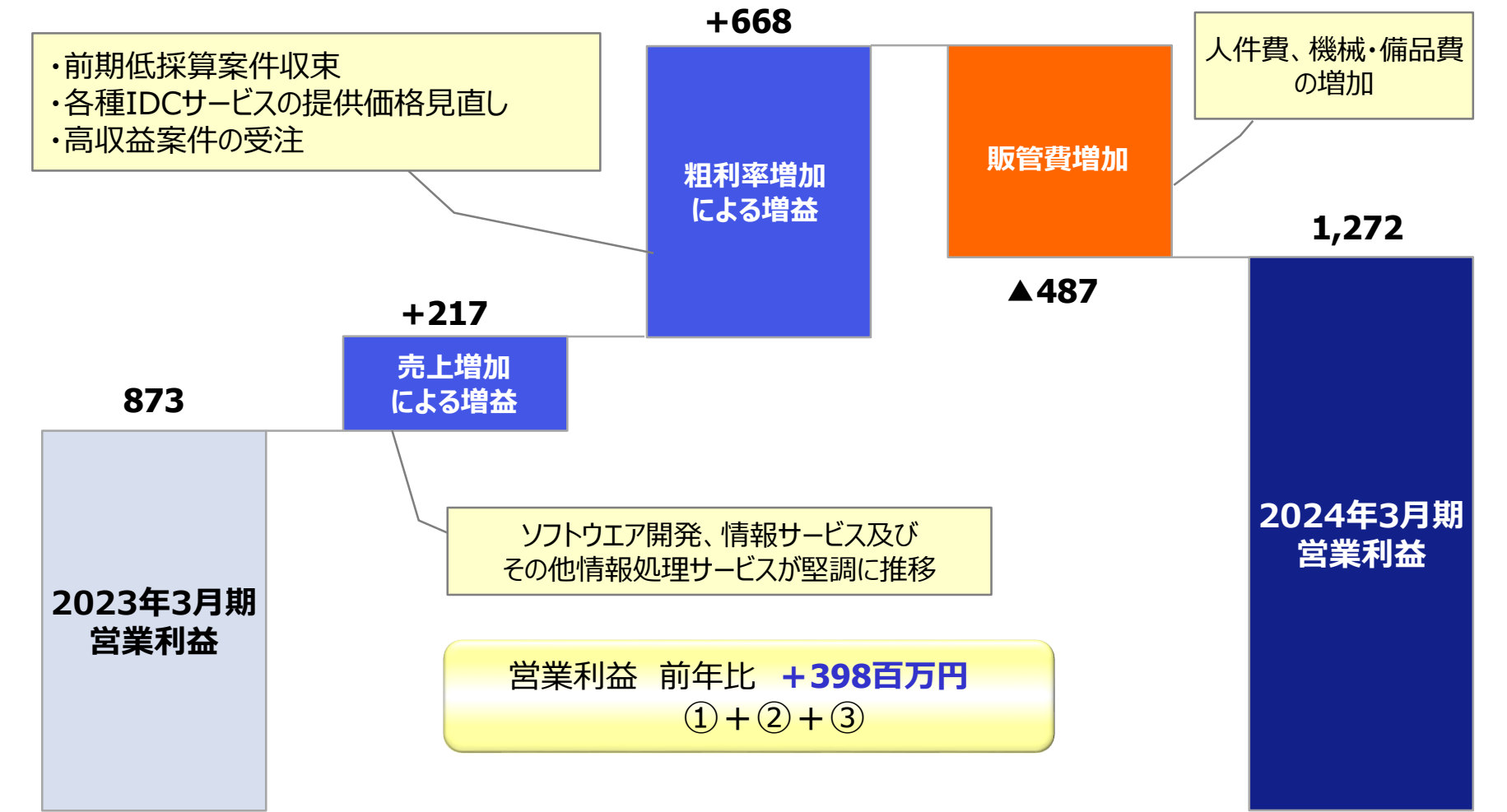
1. 2024年3月期決算

(単位:百万円)	2023/3期	2024/3期			業績予想修正 (10/30公表)	期初予想 (5/13公表)
	金 額	金 額	増 減	増 減 率	金 額	金 額
売上高	21,066	22,092	1,025	4.9%	22,000	22,000
売上総利益	4,466	5,352	886	19.8%	—	—
営業利益	873	1,272	398	45.6%	1,100	900
営業利益率	4.1%	5.8%	1.6%	—	5.0%	4.1%
経常利益	910	1,286	375	41.2%	1,110	910
親会社株主に帰属 する当期純利益	682	936	253	37.2%	830	610
一株当たり 当期純利益 (円)	38.42	54.02	15.59	40.6%	47.28	34.55

- 売上面では、ソフトウェア開発、その他情報サービス及び情報処理サービスが堅調に推移したことなどにより、前年同期比及び業績予想比ともに増収。
- 利益面では、売上高の増加や生産性の向上、及び前連結会計年度に発生した低採算案件の収束などにより、前年同期比及び業績予想比ともに増益。
- 売上高、営業利益ともに上場以来の最高値。

2. 営業利益前年同期比較

(単位: 百万円)



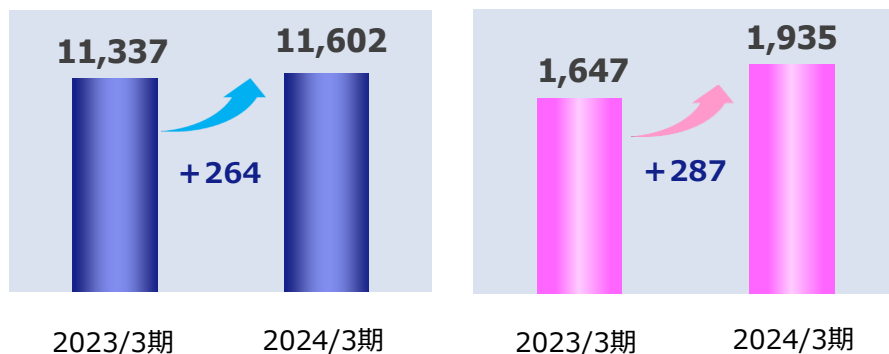
①売上増加による増益	+217 = (2024年3月期売上高 - 2023年3月期売上高) × 2023年3月期粗利率
②粗利率増加による増益	+668 = (2024年3月期粗利率 - 2023年3月期粗利率) × 2024年3月期売上高
③販管費増加	▲487 = 2023年3月期販管費 - 2024年3月期販管費

3. 事業セグメント別売上高、収益状況

(単位：百万円)

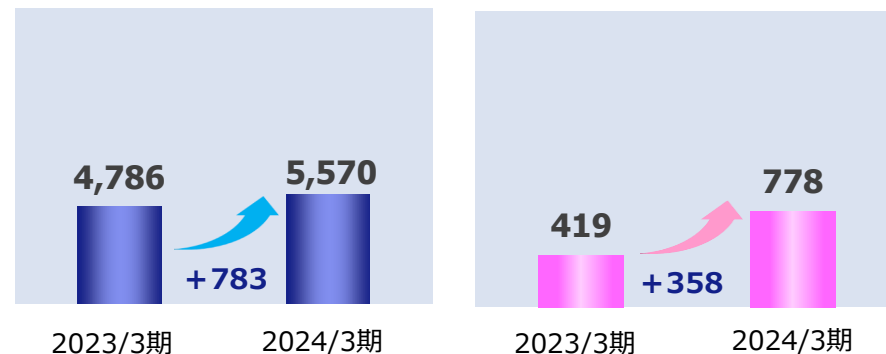
■ 売上高 ■ セグメント利益

情報処理サービス



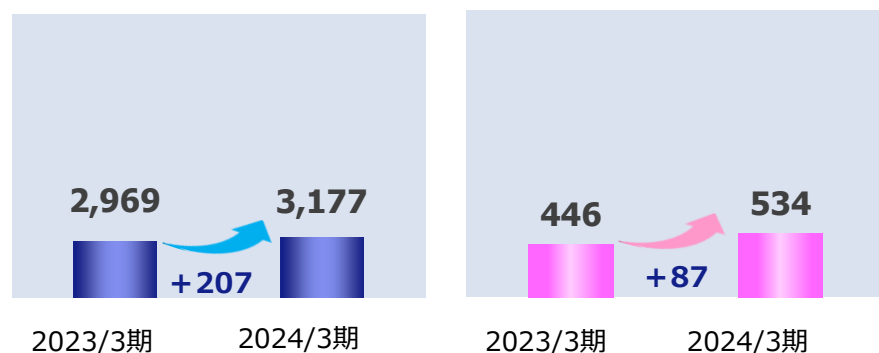
- ✓ 自治体向け窓口業務やクラウドサービスの新規獲得、及び金融機関向け運用業務の受注増加などにより**増収増益**。

ソフトウェア開発



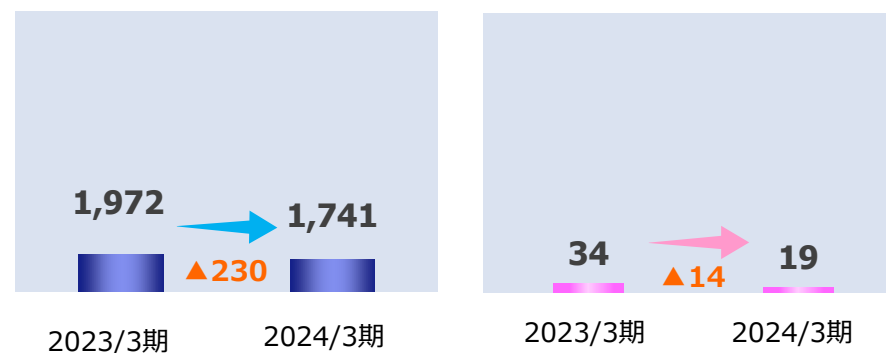
- ✓ 金融機関、及び一般法人向けの大型案件増加に伴う常駐開発規模拡大や、一般法人向けの受託ソフトウェア開発の増加などにより**増収増益**。

その他情報サービス



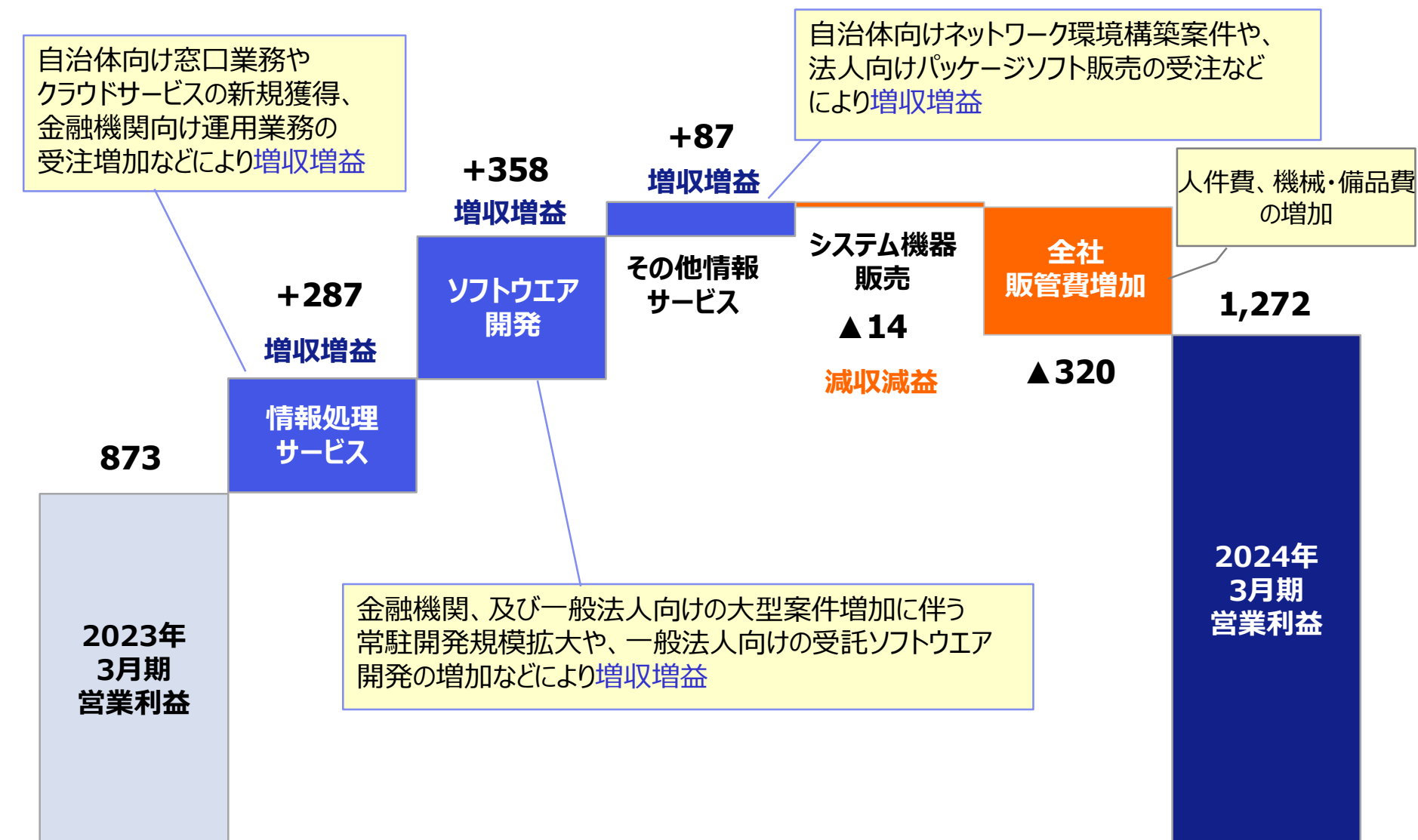
- ✓ 自治体向けネットワーク環境構築案件や、法人向けパッケージソフト販売の受注などにより**増収増益**。

システム機器販売



- ✓ 金融機関向け機器販売が増加したものの、一般法人、及び公共団体向け機器販売の減少などにより**減収減益**。

4. 事業セグメント別利益増減要因



(単位：百万円)

5. 貸借対照表

(単位：百万円)		2023/3期	2024/3期		主要増減要因
		金 額	金 額	増 減	
	流動資産	10,442	11,218	775	現金及び預金の増加
	固定資産	9,681	9,602	▲79	
	資産合計	20,123	20,820	696	
	流動負債	4,517	4,912	394	未払法人税等の増加
	固定負債	2,165	2,055	▲109	
	負債合計	6,683	6,968	284	
	株主資本	12,674	12,929	254	
	純資産合計	13,440	13,852	411	自己株式取得、配当による減少 当期純利益の積上げによる増加
	負債純資産合計	20,123	20,820	696	
	自己資本比率	66.8%	66.5%	▲0.3%	

6. キャッシュフロー表

(単位：百万円)	2023/3期	2024/3期	
	金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711	2,505	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲475	▲595	▲120
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲756	▲1,203	▲447
現金および現金同等物の増減額	479	705	226
現金および現金同等物の期末残高	5,630	6,335	705

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,655	1,747	2,123	1,711	2,505
投資活動による キャッシュ・フロー	▲624	▲702	▲518	▲475	▲595
フリーキャッシュ・フロー	1,031	1,045	1,604	1,236	1,909

Ⅲ. 2025年3月期業績予想

1. 2025年3月期業績予想

(単位：百万円)	2024/3期 実績	2025/3期 業績予想 (2024/5/13 公表)		
	金 額	金 額	増 減	増 減 率
売上高	22,092	23,500	1,407	6.4%
営業利益	1,272	1,350	77	6.1%
営業利益率	5.8%	5.7%	▲0.0%	—
経常利益	1,286	1,370	83	6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	936	930	▲6	▲0.7%
一株当たり当期純利益 (円)	54.02	54.76	0.75	1.4%

- 売上高については、自治体、金融機関及び一般法人向けのソフトウェア開発の大型案件増加などにより増収
- 利益面については、人件費や機械費などの一般管理費の増加などの影響があるものの、売上高の増加などにより、営業利益及び経常利益は、増益の見込み。
なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益を計上した影響により前年並みの見込み。

IV. 経営計画の進捗状況及び 今後の取り組み

1. 経営計画の期間と計数目標

	2023年度 実績	第一期 中期経営計画 (2024年度)	2024年度 業績予想	第二期 中期経営計画 (2027年度)	第三期 中期経営計画 (2030年度)
売上高	220.9億	235.0億	235.0億	→ ※ 各計数はM&A 等の資本提携 含む ※ 第二期中期経営 計画の計数計画 は別途作成する	300.0億
営業利益	12.7億	10.0億	13.5億		15.0億
営業 利益率	5.8%	4.2%	5.7%		5.0%
ROE	6.9%	5.0%			6.0%
第一期中期経営計画を 前倒し達成 計画を 上方修正 ※第三期中期経営計画 (2030年度目標値) について見直しを検討					

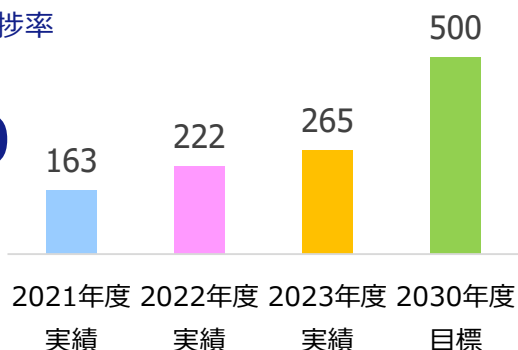
2. マテリアリティ（重要課題）への取り組み

豊かな社会の実現 DXソリューション提供社数（累計）

2023年度目標に対する進捗率

111%

自治体向けビジネス
チャットツールが順調
DX 推進支援等の
受注増加

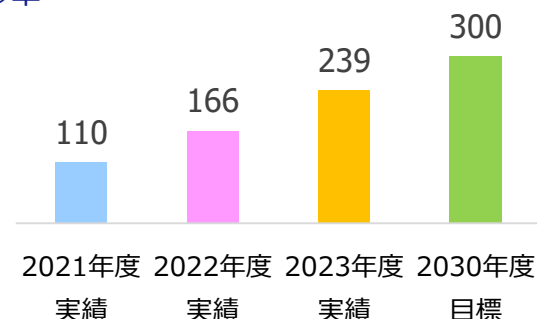


安心・安全な社会の実現 セキュリティソリューション提供社数（累計）

2023年度目標に対する進捗率

149%

標的型攻撃メール訓
練サービスや
セキュリティ診断等の
受注増加



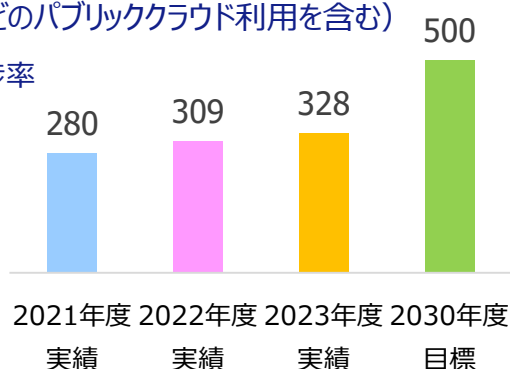
資源の効率的利用 データセンター利用社数（累計）

（※AWS などのパブリッククラウド利用を含む）

2023年度目標に対する進捗率

94%

パブリッククラウドサービス
の提供をさらに促進



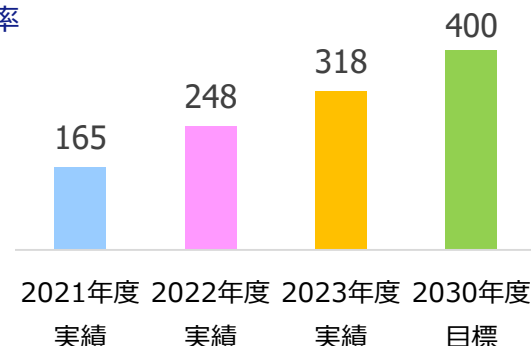
データセンターの再生可能エネルギー利用率は、計画通り増加させ、
2023 年度現在20%です。（2030 年度目標100%）

地球環境の保全 ペーパーレスサービス利用社数（累計）

2023年度目標に対する進捗率

140%

オンラインストレージ
サービスや
クラウド業務システムが
順調



3. 重点施策（成長戦略・経営基盤強化）進捗状況

成長戦略・両利きの経営の遂行

変革	DX・クラウドインテグレーションビジネスの推進	 堅調
	自治体システム標準化について、新規自治体の対応も受注して推進中。	
	汎用機を利用する法人・金融・公共各分野の顧客のシステム移行を推進。	
	セキュリティビジネスを拡大し、前年比売上3割増（標的型攻撃メール訓練サービス等）。埼玉県と協定を締結した自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の販売が順調。	
挑戦	新サービス・新事業の創出	 強化促進
	委託先セキュリティ調査とリスク管理を支援する新サービス「サプライヤー・マネジメント・クラウド」を構築し、提供開始。	
深化	既存ビジネスの深化	 強化促進
	信用金庫向け税公金BPO、QRコード対応を開始した他、新規先を受注して推進中。	
	データ保全ニーズに対応し、データセンター利用顧客向けのシステムバックアップサービスを拡充。	

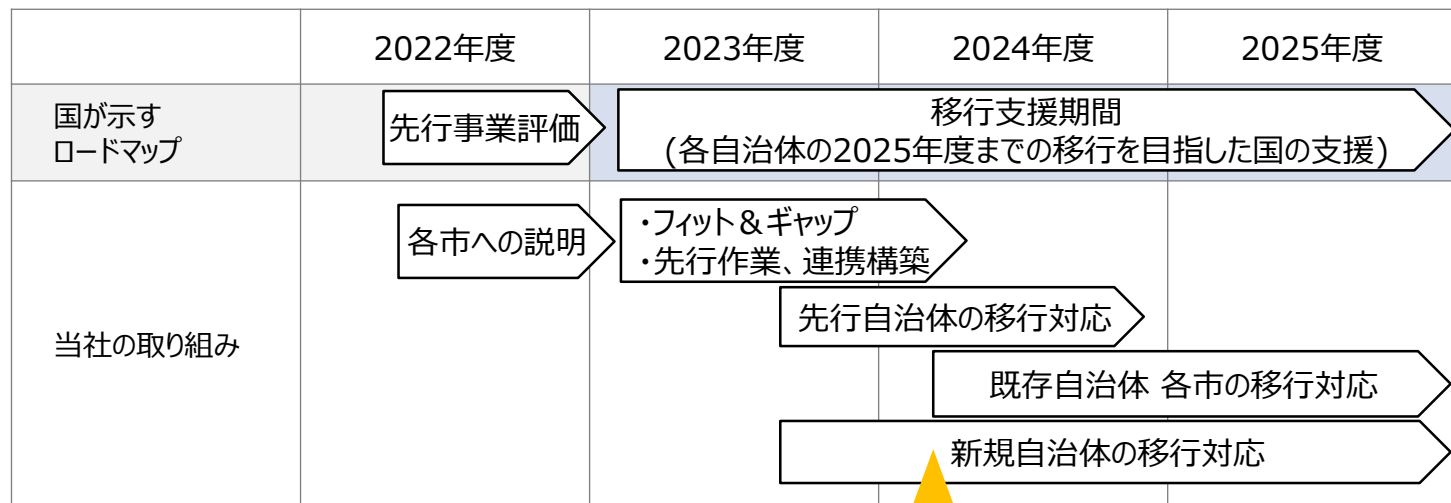
成長戦略のための基盤作り

改革	構造改革による経営の効率化	 継続
	各種社内システムを更改し、社内プロセス改革を推進中。	
成長	人材育成及び人材成長戦略	 堅調
	人材育成・人材成長に注力し、クラウド・インフラ資格取得者を大幅に増加。「組織サーベイ」「個人サーベイ」「1on1 ミーティング」を開始し、社員のエンゲージメント向上を推進。	

4. 【自治体向けDX】自治体システム標準化への取り組み

公共分野のDXビジネス最重要施策として、既存自治体及び新規自治体の標準化対応を着実に遂行し、**各自治体の行政サービス向上に向けた業務の標準化**を支援していく。

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、各自治体が、2025年度までに自治体システム標準化及びガバメントクラウドへの移行を目指すことが閣議決定されている。
- 当社は、総務省のシステム等標準化検討会にオブザーバー参加するなど、早期から取り組みを推進。
- 2023年11月、埼玉県内の新規自治体の標準化対応について、プロポーザル（提案評価・選定式）により、当社が選定された。



総合行政システム

新 PubLinker Cloud



行政サービス向上に向けた
市の業務の標準化を実現

5. 【法人・金融向けDX】システム移行・システム統合への取り組み

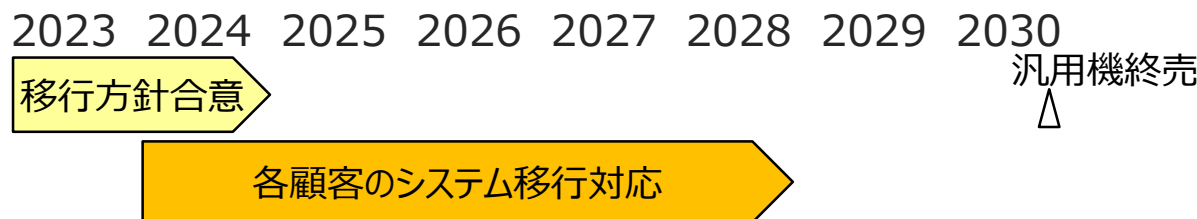
システム移行にかかるソフトウェア開発の各案件について、着実に遂行し、
法人・金融分野の各顧客のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援していく。

- 経済産業省が「2025年の崖」と指摘する国内産業におけるシステム老朽化問題や、金融機関におけるシステム効率化ニーズの高まり、アフターコロナにおけるIT活用の重要性の再認識等により、国内のIT投資が活性化。
- 当社では、経営計画重点施策「DX・クラウドインテグレーションビジネス」にて取り組みを実行中。大型開発案件を含め、各案件の対応に注力していく。

・方針策定を支援するITコンサルティング案件 ・IT環境を整備するインフラ・セキュリティ案件
・オープン環境へのマイグレーション(システム移行)案件 ・金融機関のシステム統合案件 等

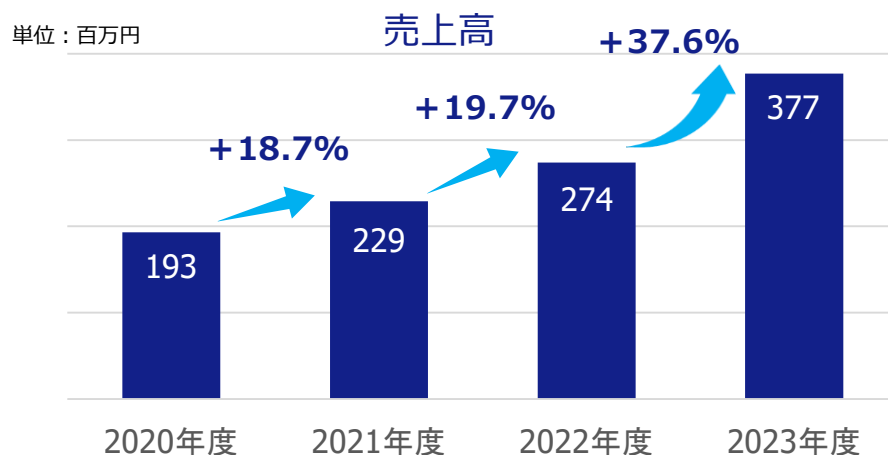
< 富士通汎用機終売に伴うシステム移行 >

- 2022年2月、富士通社は、汎用機(メインフレーム)の2030年度での販売終了を公表。
- 当社では多数の顧客の対応を提案・推進。2028年度までがシステム移行の対応ピークとなる見込み。
例) 法人分野の主要顧客：システム移行の計画化を推進。プロジェクト開始に向け実証テスト中。
金融分野の主要顧客：2023年度末より、システム移行に向けた要件定義を実施中。



6. セキュリティビジネスの強化・拡大

- 国内外において、組織を標的としたサイバー攻撃による被害が増加し、自社の防衛策のみならず関係する外部組織も含めたセキュリティ対策の重要性が高まっており、セキュリティビジネスについては、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続する見込み。
- 当社においても経営計画で「DX・クラウドインテグレーションビジネス」を重点施策に掲げ、セキュリティビジネスの取り組みを強化している。



標的型攻撃メール訓練サービス
ネットワーク等セキュリティ対策
セキュリティ診断・コンサルティング
セキュリティ関連の保守・運用・監視
セキュリティ基盤強靱化 等

※2024年4月より新サービス「**サプライヤーマネジメントクラウド**」の販売を開始。

委託先事業者のセキュリティ対策状況を調査し、リスク管理の向上を図れるサービス。

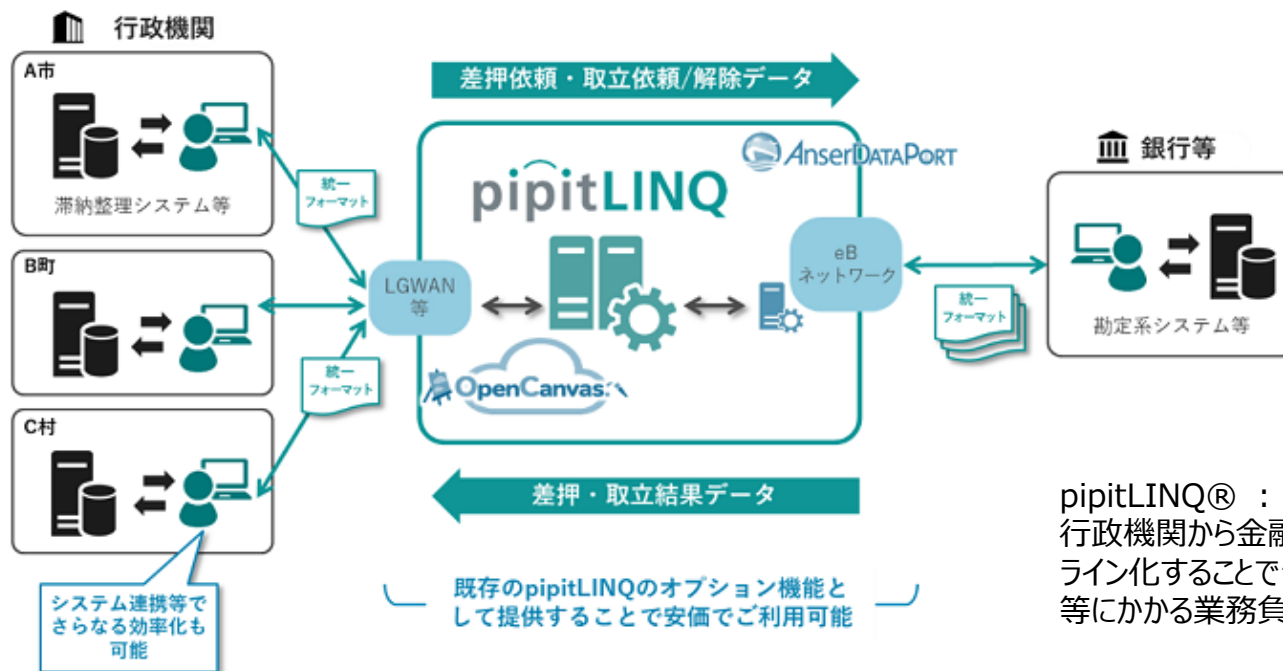


7. 埼玉県内の自治体における新たなDX

りそなグループの埼玉りそな銀行と株式会社NTTデータ、AGSは、加須市と「pipitLINQ 差押電子化サービス」を活用した差押業務を開始。

差押業務の一部を電子化し手続きを短縮化。本件は全国初の取り組み。

- 2019年より埼玉県下の自治体等と金融機関間における取引のデジタル化推進に向け協業。
- 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「自治体DX推進計画」を受け、埼玉県内においてDXを活用した地域課題の解決に貢献。
- 当社は、総合行政システムやクラウドサービスの提供などを行っており、導入に伴う自治体側のシステム連携の負荷軽減の支援と合わせて「pipitLINQ®」を販売。



 株式会社 埼玉りそな銀行
RESONA

NTT DATA
Trusted Global Innovator

 **AGS株式会社**
AGS CORPORATION

pipitLINQ® :
行政機関から金融機関への預貯金の照会業務をオンライン化することでシステム処理が可能となり、事務処理等にかかる業務負担の軽減を可能にするサービス

V．健康経営・働き方改革・人的資本経営

1. 健康経営・働き方改革への取り組み

- 社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、持続的な発展成長を実現するためには、その主体である社員一人ひとりの健康が不可欠であるとの方針から、全社的に健康経営を推進。
- さまざまなライフスタイルを持つ社員が、働きがいを持って柔軟に対応できる制度を整備し、活用しやすい環境や組織風土を醸成するなど、働き方改革を推進。



健康経営優良法人（大規模法人部門）
に7年連続認定。

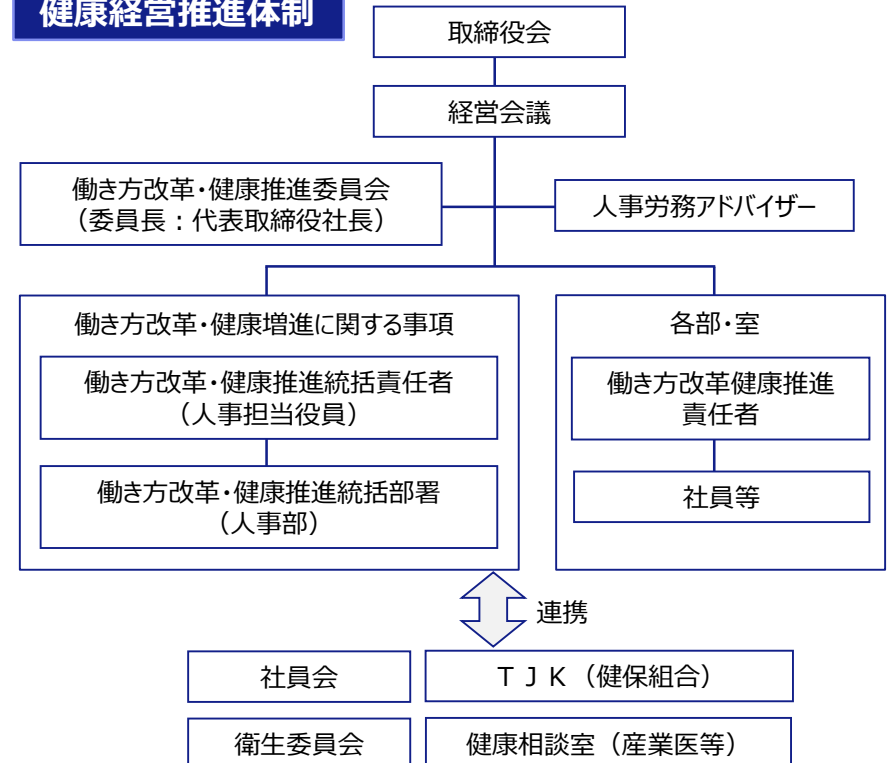
健康経営に向けた取り組み

- ✓ 健康診断の受診促進
- ✓ 特定検診や3大疾病に関する検診への補助
- ✓ 健康増進イベントの開催 など

AGSグループ健康経営宣言

AGSグループは、企業理念の実現のために、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、社員個人の自発的な健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動を推進することで、豊かな社会の実現に貢献することを宣言します。

健康経営推進体制



2. 人的資本経営への取組み並びに指標・目標

- 基本方針

 - ✓ 当社およびお客様の持続的な成長の実現に向けて、経営人材・IT人材の中長期的な育成・確保を図る。
 - ✓ 多様な人材が多様な環境の中で、お客様や社会への貢献、自身の成長を実感し、働きがいを感じることができる会社にする。

個別戦略	指標	2023年度実績	2024年度目標
人材成長戦略 中長期の展望に基づく人材強化、社員のリスクによる持続的な成長を実現する。	クラウド・インフラ関連の資格取得者数	累計591名	累計580名以上
中期的採用／多様な人材活用戦略 多様・多才な人材が集い協業し、個々の強みを活かし活躍できる組織・チームを実現する。	チーフ以上に占める女性労働者の割合	12.5%	12%以上
	中途採用比率 (新規採用全体に占める中途採用者の割合)	30.2%	30%を維持
エンゲージメント重視戦略 社員が心身ともに充実し、事業への貢献や自身の成長を実感し働く環境を実現する。	キャリア実現に向けた学習機会の活用 (公募型/カフェテリア型研修の受講率)	28.7%	50%以上

- 特にエンゲージメント向上の施策を推進。
- ✓ 個人サーベイ

 - ・個人のコンディションの把握

✓ 組織サーベイ

 - ・組織の様々な状況や課題を把握

✓ 1on1ミーティング

 - ・上司・部下のコミュニケーション
 - ・自己・相互理解、関係構築

VI. 株主還元

1. 自己株式取得及び自己株式消却

株主還元の充実や、資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行を目的とし、自己株式の取得、及び消却を実施。

- 取得済 4.6億円（～2023年7月 市場買付2.0億円、2023年10月 立会外取引2.6億円）
- 取得中 2.5億円（2023年11月～1年間、市場買付2.5億円、上限）

1. 取得に係る事項の内容

	実施済	実施済	実施中
取得株式の総数	287,800 株	400,000株	上限 500,000株 実績 159,100株 (4月末現在)
取得価額の総額	199,952,000 円	263,200,000 円	上限 250,000,000円 実績 128,532,700円 (4月末現在)
取得期間	2022年10月31日 ～2023年7月31日	2023年10月31日	2023年11月1日 ～2024年10月31日
取得方法	市場買付 (取引一任契約)	自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)	市場買付 (取引一任契約)

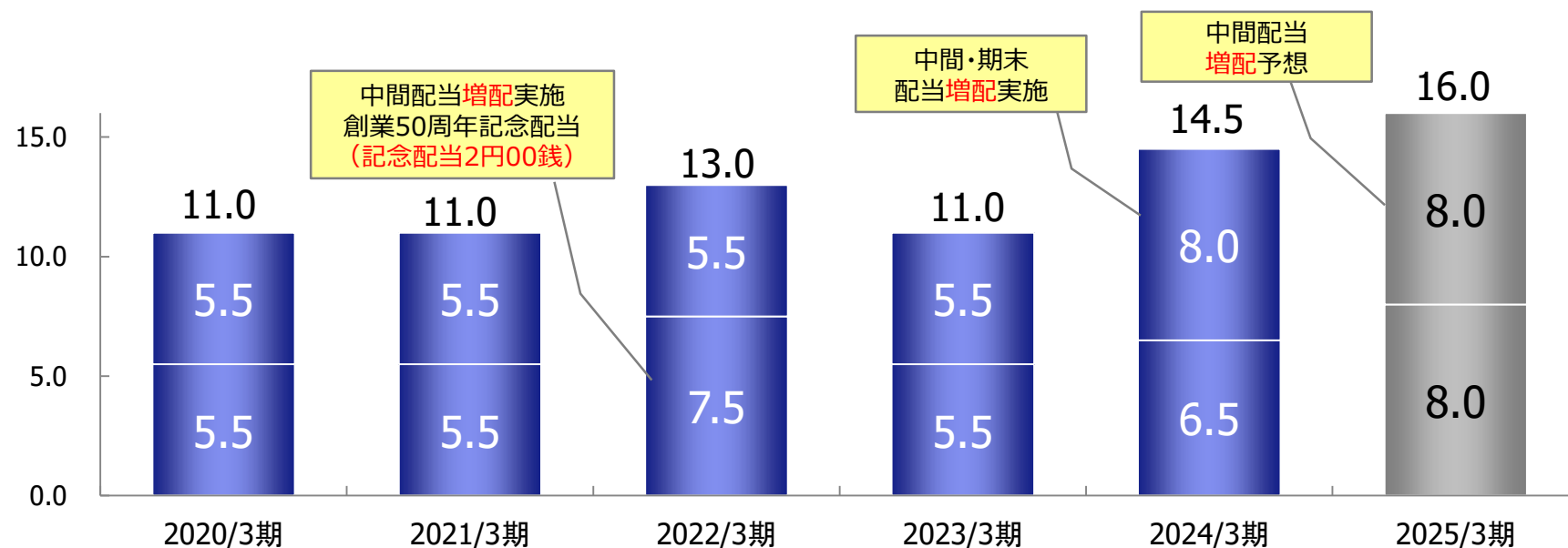
2. 消却に係る事項の内容

消却株式の数	257,800株	—	取得した一部の株式を除く 全て
消却日	2023年8月28日	—	買付が終了した月の次月

2. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針とする。

- 中間配当実績:第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移、前回予想から1株当たり1円増配の**6円50銭**。
- 期末配当実績:連結業績が修正後予想を上回り堅調であったことに伴い、1株当たりさらに1.5円増配の**8円00銭**。
- 今期予想（2025年3月期）：中間・期末とも1株当たり**8円00銭**、通年で1株当たり1.5円増配の予想。



○ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

以上の通り、資本政策面では、既に株主還元拡充や資本効率向上に向けた施策を実施。さらに収益力の向上や、I Rの強化などの検討を進め、取り組んで参ります。

3. 株主優待制度

株主の皆様にご感謝の意を表するとともに、今後もより多くの皆様にご理解とご支持をいただけるよう株主優待制度を導入。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2 単元株 (200 株) 未満	—	なし
2 単元株 (200 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 1,000 円分
		Q U Oカード 1,000 円分
5 単元株 (500 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 2,000 円分
		Q U Oカード 2,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
10 単元株 (1,000 株) 以上	1年以上	V J Aギフトカード 3,000 円分
		Q U Oカード 3,000 円分
	3年以上	V J Aギフトカード 5,000 円分
		Q U Oカード 5,000 円分



優待基準日:3月末日

贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日

贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月および12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

VII. 参考資料

【参考】「SDGsへの取り組みを支える基盤」への主な取り組み

AGSグループ森林づくり活動



- 埼玉県秩父市定峰峠にて「AGSグループ森林づくり活動」を実施。社員やその家族など約150名が参加し、約450本の苗木を植樹。

「自然観察・環境学習会」実施



さいたま市環境局所管の環境学習施設「みぬま見聞館」にて

さいたま市内の小中学生を対象として、合計18名の方々が参加

- さいたま市環境局所管の環境学習施設「みぬま見聞館」にて、「秋の自然観察・環境学習会」を開催。
- 当社社員が講師となり、再生可能エネルギーに関する講義やソーラーミニカーを使用した実験を実施。

寄附活動

➤ 令和6年能登半島地震の被害に対する義援金寄附

一般財団法人埼玉新聞社会福祉事業団を通じて義援金100万円を寄附、社員会による義援金30万円を寄附

➤ フードドライブ活動実施

従業員への呼びかけを通じて提供された食品等や、社内備蓄非常食など、3,087点を「NPO法人フードバンク埼玉」及び「埼玉県社会福祉協議会」に寄贈

➤ 医療活動系寄附型自動販売機の導入

自動販売機の売上の2%を日本赤十字社へ寄附



【参考】多様な人材が活躍する環境の整備

総務省主催「テレワークトップランナー2023」選出



- ✓ テレワーク活用による経営効果の発揮、コミュニケーション面の課題解決、地域産業の活性化や地域情報化の推進などの地域課題解決への寄与につながる取り組みを実施し、その内容が優れている企業として、総務省主催の「テレワークトップランナー2023」に選定。

「第7回日経スマートワーク経営調査」で3年連続3星に認定



- ✓ 働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第7回日経スマートワーク経営調査」に3年連続で3星に認定。
- ✓ 組織の状況や課題を把握する「組織サーベイ」、個人のコンディションを把握する「個人サーベイ」、上司と部下の相互理解・関係構築を醸成する「1on1 ミーティング」を開始。
- ✓ 特に、「人材活用力」の分野において、高い評価を受ける。

【参考】埼玉新聞掲載（2023年11月8日）

ALSOK社等との協業による「ホームページ改ざん検知・復旧サービス」に関する記事が掲載されました。

**HP改ざん検知
復旧新サービス**

AGSなど開始

情報サービス業のAGS（さいたま市浦和区）は警備大手のALSOK（東京都港区）、ソフトウェア開発のデジタル・インフォメーション・テクノロジー（同中央区、DIT）と協業で、ホームページの改ざん検知・復旧機能を強化した新サービスを開始した。

日本企業を標的にしたサイバー攻撃が急増しており、高度化、巧妙化する攻撃に対してALSOKの常時監視体制とDITのウェブアルゴリズムにより、0・1秒未満で検知から自動復旧が可能。改ざん状態をほぼゼロにするという。

AGSデータセンターで管理サーバーをクラウド環境に構築することで、費用を抑えつつ安全な管理を実現。ホームページの更新後に監視の再開を忘れた場合でも、ALSOKが確認し通知する。

（足立英樹）

2023年11月8日 埼玉新聞 4面掲載

「テレワークトップランナー選定」に関する記事が掲載されました。

※資料35ページ参照

テレワーク推進の模範企業にAGS

テレワーク制度の導入や有効活用で経営効果の発揮や地域の課題解決につないでいる企業・団体を表彰する総務省の「テレワークトップランナー2023」の20社が発表され、情報サービス業のAGS（さいたま市浦和区）が県内で唯一選ばれた。

従業員の採用活動でテレワークの活用事例を積極的に紹介し、多様な働き方を求める優秀な人材を確保している点や在宅勤務の推進で育児・介護を理由とした離職の防止、中小企業のテレワーク導入に向けた県との連携支援事業などが評価された。（足立英樹）

2023年11月29日 埼玉新聞 4面掲載

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。